

（1）都道府県が推進する「研究コーディネート機能」の整備について

基本的考え方

中小企業の新事業展開や経営革新、ベンチャー企業の育成を図るためには、共同研究等による産学官連携を推進し、大学・研究機関の研究成果の民間企業への移転を促進していく必要がある。とりわけ大阪は、大都市として多数の大学や国公立研究機関、民間研究機関が多数集積する地域であり、こうしたポテンシャルをうまく産業化へ結び付けることが重要である。

そのためには、大学・研究機関等の研究成果と企業ニーズを結び付けるためのコーディネート機能の強化等、研究成果を企業へと移転するための仕組み作りを行ない、大学・試験研究機関と中小企業をはじめとする民間企業が連携するための土壌を醸成していかなければならない。

大阪府における研究開発コーディネート機能の整備の現状とR S P事業の位置付け

（ ）研究開発コーディネート機能の整備の現状

大阪府域では、平成11年度から事業が開始されたR S P事業により、連携拠点機関である大阪科学技術センター（O S T E C）に配置された科学技術コーディネータが、府内各大学（理・工・農・医薬系学部）の研究者との間に、強いネットワークを形成しており、大阪府域における総合的コーディネート機能整備の中心的役割を担ってきた。平成13年秋には、科学技術振興機構の「研究成果活用プラザ」が大阪府和泉市（テクノステージ和泉）にオープンし、同プラザで実施される諸事業との一体的な展開により、より大きな効果があった。15年度末現在で、9件の共同研究が展開中であり、今後は「いずみテクノサポートセンター」や「府立産業技術総合研究所」「関西特許情報センター」等の関連機関との連携体制の充実を図りつつ研究室15室で共同研究ができるように支援していく。

また、財団法人大阪産業振興機構が、平成12年度より新事業創出促進法に基づくプラットフォーム事業の中核的支援機関として経済界等とネットワークを構築し、連携体制を強化するとともに、平成13年度には、大阪府域の産学官が結集して同機構内に「大阪T L O」を発足させ、産学官連携による大学等の研究成果の移転を促進するため、コーディネート活動等の取り組みを進めている。平成16年度から国立大学が法人化され、大学における知的財産は原則として大学法人に帰属することになり、T L Oと大学の関係も見直すことが必要となった。こうした状況を踏まえて、大阪T L Oでは、平成16年度から原則としてコーディネータをT L O本部に配置し、ライセンス活動の強化に向けた体制整備を図ったところである。

さらに、府立試験研究機関の研究員を大阪府立大学の科学技術共同研究センターの総括コーディネータとして派遣し、大学の研究成果の企業への技術移転を促進させる等、大学・産業界・行政が力を結集して有機的な産学官連携を推進している。

（ ）R S P事業の位置付け

様々な機関によりコーディネート機能の強化が図られているが、R S P事業は、研究成果の「掘り起こし」から「育成」を経て「実用化」に至る全プロセスを対象に、トータルとして支援する事業であるという特徴を有している。

大学、T L O、公設試、その他の関係機関で様々な取り組みが進められているが、大学等の優れた研究成果を初期の段階で発掘し、特許化支援や育成支援を行ない、実用化にまでつなげていく事業はまだ少ない。

R S P事業は、対象とするステージの広さと、実用化に向けた選択肢の豊富さ等から、大阪府における研究開発コーディネート機能の中心に位置する事業であったと考えている。

大阪府における研究開発コーディネート機能整備の将来像

産学官連携による大学等の技術移転の推進は、今後の大阪産業の再生・発展にとって、非常に大きな役割を担うことが期待されており、そのためには「研究開発コーディネート機能」の充実が必須であると考えている。本府が策定した「大阪府知的財産戦略指針」の中でも、「大阪TLO等技術移転機関と府内各地域とのネットワークの構築」において、事業主体個々のコーディネータやデータベースについて府内一円のネットワーク構築を目指し、より効率的な産学連携を進めていくことを提示しているところである。

それに向けての課題としては、まず、研究成果活用プラザ、大阪TLO、大学共同研究センター等に配置されているコーディネータ等による「コーディネータ会議」を設置し、コーディネート活動の円滑化、効率化を図り、産学官連携をより強力に推進する体制を構築しなければならない。

さらに、優れたコーディネータの確保・育成に取り組むとともに、広域的なコーディネータ情報を収集・整備し、大学や企業をはじめ、産学官連携による事業を考えている関係機関に幅広く提供していくことも必要と考える。

RSP事業により構築されたネットワークを基に、これらの取り組みを進めることで、研究開発コーディネート機能を充実させ、大学等の研究成果の移転など、産学官連携による取り組みが円滑に推進される体制を実現する。

(別紙「実施体制図」のとおり)

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

本事業の科学技術コーディネータにより掘り起こされた研究成果や共同研究プロジェクト、さらには大学や研究機関とのネットワークは、本府の様々な産業振興施策を支え、活用されている。その主なものは、次のとおりである。

科学技術コーディネータが収集整理した「大学情報」等の活用

大学の研究者情報等を収集整理した情報(技術データベース DOOR)は、大阪府内の主要大学の理工・農・医薬系学部の助手以上の研究者の所属・研究分野・経歴をはじめとする詳細情報が収集・整理されており、産学官連携施策の検討・推進における基礎データとして大変貴重なものである。大阪TLOにおける産学官連携事業を推進する上での基礎データとして活用するをはじめ、引き続き有効活用を図る。

産学官技術移転フェア等への大学等の参加促進

「大学の先端的な研究成果の展示等を行い、中小企業等に技術移転する契機とする」ために大阪府と大阪商工会議所等が開催している同フェアへの大学等の参加を促進してきた。今後とも同様のフェアへの参加促進を図り、大学等と企業とのマッチング(技術移転)が円滑に進むよう、RSP事業により構築されたネットワークや掘り起こされた研究成果を活用する。

大阪府先端技術創出型産学官研究開発補助金による共同研究の促進

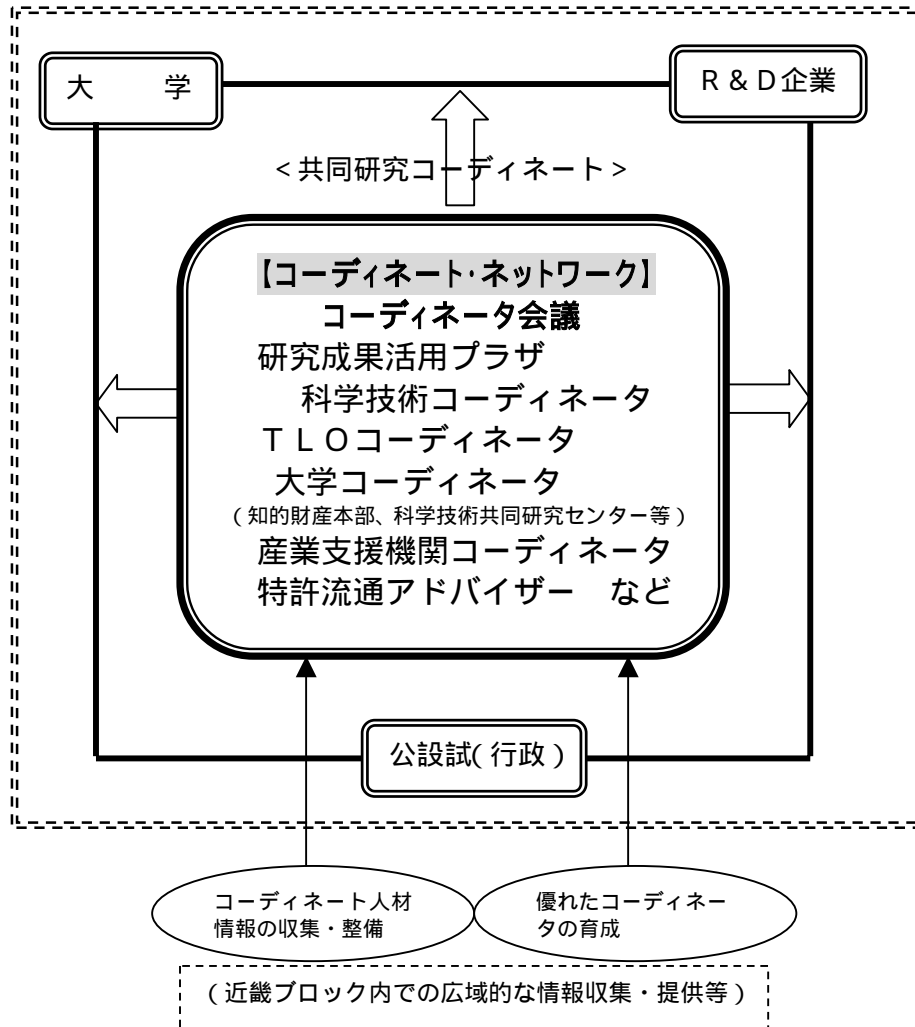
対象インキュベーション施設に入居する中小企業と大学等が共同で行う新製品・新技術等の開発を進めるために大阪府が行なっている同補助事業について、RSP事業の科学技術コーディネータが発掘、コーディネートした大学等と企業の共同研究案件の応募を働きかけ、新たな共同研究案件の誕生を促進する。

(財)大阪産業振興機構の諸事業への展開

同振興機構では、創業者や中小企業者の多様なニーズに応えるため、経営・資金・技術など幅広い相談・支援事業等を展開しているが、これらの事業の企画立案・推進にあたっては、RSP事業により構築されたネットワークや掘り起こされた研究成果・共同研究を活用する。

大阪府における研究開発コーディネート機能の将来像(イメージ)

【産学官研究開発ネットワーク】



国の提案公募型共同研究事業
 ((独) 科学技術振興機構)
 ((独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構)
 研究成果活用プラザ大阪
 ((独) 科学技術振興機構)

< 共同研究に対する資金提供 >
 < その他共同研究に対する支援 >



< 技術支援 > < 経営ノウハウ >
 < 資金支援 >

産業支援機関
 (財) 大阪科学技術センター
 (財) 大阪産業振興機構
 その他、産業支援機関
 経済団体
 (社) 関西経済連合会
 大阪商工会議所 ほか
 大阪府
 (産学官共同研究振興補助金)
 (国の提案公募型研究開発制度情報の提供)
 (ハイテクサポートセンター)

大学等の研究成果の社会還元

新技術・新産業の創出

(3) R S P事業に対する人的・財政的支援

・連携拠点機関への府職員の派遣

R S P事業のコーディネート活動を強化するため、事業初年度の平成 11 年度～14 年度の 4 年度間にわたり、大阪府からコーディネート支援スタッフとして技術職員を 1 名派遣し、人件費の一部を負担してきた。

・大阪府関係機関による R S P 事業への支援

大阪府では、中小企業等に対する経営、資金、技術、特許等に関する諸事業を推進している商工労働部内各課、府立産業技術総合研究所、府立特許情報センター、財団法人大阪産業振興機構等と R S P 事業との連携協力体制を整備し、本府の担当職員による指導・相談対応などの支援を行ってきた。

(4) 今後の展開

R S P 事業の実施によって生まれた研究成果や共同プロジェクトなどは、上述のように本府の様々な産業振興施策に活用されている。

今後は、こうした成果を継承し、コーディネート機能や研究者データベースなどの整備を推進していくため、次の取り組みを強化していくこととする。

この取り組みにあたっては、(財)大阪科学技術センター(O S T E C)をはじめ、国、科学技術振興機構、大学、企業等と連携・協力を図りながら取り組むものである。

コーディネータ情報の収集・整理と連携協力体制の整備

()産学官連携コーディネータ情報の収集・整理

府域を中心に京阪神地域で活動しているコーディネータの詳細情報を収集整理する。データベースとして取りまとめられた情報を大阪 T L O や大学など関係機関に広く公開し、産学官連携の推進に役立てる。

()コーディネータの連携体制の整備

産学官連携のコーディネータが、より効率的・効果的に活動を展開できるよう、連携体制の構築をはじめ、直面している課題や問題についての意見交換や情報交換などを行なう検討会議を年数回開催する。

大阪府における研究開発分野の開拓及び共同研究の推進

「大阪府産業科学技術振興指針(H10.3)」が策定から 5 年以上経過し、全面的な改定が必要とされている。科学技術を取り巻く社会経済情勢の変化等に対応し、大阪府として重点的に取り組む研究開発投資の領域・目標を設定・開拓し、産学官共同研究プロジェクトの推進、成果の活用などを通じた大阪産業の再生を図るため、「大阪府科学技術推進戦略(仮称)」を策定する。

大学・研究機関等の研究者情報データベースの整備

R S P 事業で整備された研究者データベース「D O O R」(Database Of Osaka R S P)は、コーディネート活動を展開する上での貴重な情報源である。今後ともコーディネート活動の基盤として活用していくために必要な情報確認及びデータ更新を実施するとともに、大阪 T L O などの関係機関へデータを提供する。